

**経済的、社会的及び文化的権利に関する
国際規約**

**第 1 6 条及び第 1 7 条に基づく
第 4 回政府報告 附属資料（和文）**

2 0 2 6 年 6 月

第 1 表 所得の種類別にみた高齢者世帯の 1 世帯当たり平均所得金額

(単位：万円)

所得の種類	高齢者世帯
総所得	314.8
稼働所得	79.7
雇用者所得	66.5
事業所得	10.4
農耕・畜産所得	2.6
家内労働所得	0.2
財産所得	14.4
公的年金・恩給	200.0
公的年金・恩給以外の社会保障給付金	1.8
雇用保険	0.2
児童手当等	－
その他の社会保障給付金	1.6
仕送り・企業年金・個人年金等・その他の所得	18.9
仕送り	0.7
企業年金	7.2
個人年金等	8.7
その他の所得	2.3

注 1 厚生労働省「2024 年国民生活基礎調査」による。

注 2 所得は、2023 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の所得である。

第2表 所得金額階級別にみた高齢者世帯数の相対度数分布

(単位：％)

所得金額階級	高齢者世帯
総数	100.0
50万円未満	1.1
50～100	10.4
100～150	12.9
150～200	12.6
200～250	11.9
250～300	11.2
300～350	9.9
350～400	7.3
400～450	4.5
450～500	3.5
500～550	3.6
550～600	2.4
600～650	2.4
650～700	1.0
700～750	0.7
750～800	0.9
800～850	0.4
850～900	0.5
900～950	0.3
950～1000	0.2
1000～1100	0.7
1100～1200	0.3
1200～1500	0.5
1500～2000	0.4
2000万円以上	0.4

注1 厚生労働省「2024年国民生活基礎調査」による。

注2 所得は、2023年1月1日から12月31日までの1年間の所得である。

第3表 性別・本人の年齢階級別・本人の収入額階級別 老齢年金受給者数 <年額>性別：計

(単位：千人)

			総数	本人の収入額（年額）											平均額	
				50万円未満	50～75万円	75～100万円	100～150万円	150～200万円	200～250万円	250～300万円	300～400万円	400～500万円	500～800万円	800万円以上		不詳
総数			千人 34,219	1,103	2,652	4,387	4,897	5,098	5,258	3,190	3,298	1,715	1,756	781	85	万円 240.6
本人の年齢	歳以上	歳未満														
	65	70	6,556	149	323	766	813	832	784	598	886	567	642	192	4	288.6
	70	75	8,906	148	621	1,221	1,361	1,338	1,320	759	928	477	491	223	19	249.0
	75	80	6,828	187	641	854	1,016	1,084	1,219	594	554	256	256	153	13	230.3
	80	85	5,553	210	537	726	803	841	985	495	418	217	202	106	13	217.5
	85	90	3,826	196	293	504	561	614	598	461	288	112	105	75	21	216.4
	90		2,551	214	237	315	343	390	352	283	224	86	61	32	15	201.2
(別掲) 65歳未満			2,077	436	96	110	270	186	168	147	256	187	179	40	1	254.4

注 厚生労働省「令和4年老齢年金受給者実態調査」による。

第4表 性別・本人の年齢階級別・本人の収入額階級別 老齢年金受給者数 <年額>性別：男

(単位：千人)

			総数	本人の収入額（年額）											平均額	
				50万円未満	50～75万円	75～100万円	100～150万円	150～200万円	200～250万円	250～300万円	300～400万円	400～500万円	500～800万円	800万円以上		不詳
総数			千人 14,803	151	355	622	1,083	1,843	2,932	2,038	2,373	1,332	1,438	603	34	万円 331.4
本人の年齢	歳以上	歳未満														
	65	70	3,115	20	50	75	154	269	401	358	621	459	550	156	3	396.8
	70	75	4,187	32	92	142	296	570	836	521	698	414	402	178	6	336.5
	75	80	3,074	21	75	135	233	491	798	410	408	194	196	109	5	307.4
	80	85	2,338	27	73	108	206	273	587	338	316	154	165	89	3	299.2
	85	90	1,414	31	39	106	136	159	247	289	192	65	88	51	12	297.5
90			676	21	27	55	58	82	64	122	138	47	37	20	6	288.5
(別掲) 65歳未満			727	21	15	23	55	49	48	66	158	115	149	28	－	424.2

注 厚生労働省「令和4年老齢年金受給者実態調査」による。

第5表 性別・本人の年齢階級別・本人の収入額階級別 老齢年金受給者数 <年額>性別：女

(単位：千人)

		総数	本人の収入額（年額）												平均額
			50万円未満	50～75万円	75～100万円	100～150万円	150～200万円	200～250万円	250～300万円	300～400万円	400～500万円	500～800万円	800万円以上	不詳	
総数		千人 19,415	952	2,297	3,765	3,814	3,255	2,326	1,152	926	383	318	178	51	万円 171.3
本人の年齢	歳以上 65 70	3,440	128	273	691	659	563	384	240	266	108	91	36	1	190.6
	70 75	4,719	117	529	1,079	1,064	768	485	238	230	63	89	45	13	171.3
	75 80	3,753	166	566	719	783	592	421	185	146	62	61	44	9	167.1
	80 85	3,215	183	464	618	597	569	398	157	103	64	37	17	9	158.1
	85 90	2,413	165	254	398	425	455	352	172	95	48	17	23	9	169.2
	90	1,875	193	211	260	285	308	288	161	85	39	23	12	9	169.9
	(別掲) 65歳未満	1,350	415	81	88	215	137	120	81	99	71	30	12	1	162.8

注 厚生労働省「令和4年老齢年金受給者実態調査」による。

第6表 性別・本人の年齢階級別・本人の収入項目別 本人の収入総額に占める割合の平均 性別：計

			合計	公的年金・ 恩給	企業年金・ 個人年金	働いて 得た 収入	その 他の 収入
総 数			% 100.0	% 80.1	% 3.5	% 14.1	% 2.3
本人の 年齢	65 歳 以上	70 歳 未満					
	65	70	100.0	67.0	3.9	27.2	1.9
	70	75	100.0	76.8	3.8	17.3	2.1
	75	80	100.0	82.5	3.4	11.6	2.6
	80	85	100.0	86.7	3.5	7.5	2.3
	85	90	100.0	89.2	2.8	5.3	2.7
	90		100.0	91.3	2.5	3.0	3.2
(別掲) 65 歳未満			100.0	41.6	4.5	52.1	1.7

注 厚生労働省「令和4年老齢年金受給者実態調査」による。

第7表 性別・本人の年齢階級別・本人の収入項目別 本人の収入総額に占める割合の平均 性別：男

			合計	公的年金・ 恩給	企業年金・ 個人年金	働いて 得た 収入	その 他の 収入
総 数			% 100.0	% 74.6	% 4.2	% 18.7	% 2.5
本人の 年齢	歳 以上 歳 未満						
	65	70	100.0	60.7	4.6	32.6	2.1
	70	75	100.0	71.6	4.5	21.5	2.4
	75	80	100.0	78.6	4.0	14.5	2.9
	80	85	100.0	82.3	4.4	10.7	2.6
	85	90	100.0	86.3	3.5	7.5	2.8
	90		100.0	88.2	2.9	6.1	2.8
(別掲) 65 歳未満			100.0	38.0	4.5	55.5	1.9

注 厚生労働省「令和4年老齢年金受給者実態調査」による。

第8表 性別・本人の年齢階級別・本人の収入項目別 本人の収入総額に占める割合の平均 性別：女

			合計	公的年金・ 恩給	企業年金・ 個人年金	働いて 得た 収入	その 他の 収入
総 数			% 100.0	% 84.3	% 2.9	% 10.6	% 2.2
本人の 年齢	歳 以上 歳 未満						
	65	70	100.0	72.6	3.2	22.4	1.7
	70	75	100.0	81.4	3.3	13.6	1.8
	75	80	100.0	85.7	2.8	9.2	2.3
	80	85	100.0	90.0	2.8	5.1	2.1
	85	90	100.0	91.0	2.4	4.0	2.6
	90		100.0	92.4	2.4	1.9	3.3
(別掲) 65 歳未満			100.0	43.6	4.5	50.3	1.6

注 厚生労働省「令和4年老齢年金受給者実態調査」による。

第 9 表 被爆者数・平均年齢

	2021. 3	2022. 3	2023. 3	2024. 3	2025. 3
被爆者数	127,755 人	118,935 人	113,649 人	106,825 人	99,130 人
平均年齢	83.94 歳	84.53 歳	85.01 歳	85.58 歳	86.13 歳

第 10 表 被爆者に関する各種手当受給者数

手当の種類	2021. 3	2022. 3	2023. 3	2024. 3	2025. 3
医療特別手当	6,978 人	6,062 人	5,656 人	5,165 人	4,738 人
特別手当	2,218 人	2,613 人	2,578 人	2,533 人	2,480 人
原子爆弾小頭症手当	16 人	14 人	13 人	12 人	11 人
健康管理手当	107,032 人	97,456 人	93,603 人	86,921 人	81,120 人
保健手当	3,506 人	3,240 人	3,086 人	2,774 人	2,539 人

第 1 1 表 配偶者からの暴力事案等の相談等件数

	2020	2021	2022	2023	2024
相談件数	82,643	83,042	84,496	88,619	94,937

注 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた被害者の相談等を受理した件数。配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の改正を受け、2024年4月1日施行以降、自由、名誉又は財産に対する脅迫についても計上。

第 1 2 表 配偶者からの暴力事案等の検挙件数

	2020	2021	2022	2023	2024
保護命令違反	76	69	46	49	69
殺人	110	110	116	111	132
傷害	2,626	2,509	2,518	2,640	2,652
暴行	5,183	5,230	5,096	5,026	4,672

注 殺人は、未遂も含む。

第 1 3 表 避難者数の推移

避難者数は発災直後の約47万人から、現在約2.9万人となっている。

時点	避難者数
発災3日目(2011年3月14日)	約47万人
2012年4月	約34万人
2013年4月	約31万人
2014年4月	約26万人
2015年4月	約22万人
2016年4月	約17万人
2017年4月	約11万人
2018年4月	約6.8万人
2019年4月	約4.8万人
2020年4月	約4.4万人
2021年4月	約4.0万人
2022年4月	約3.5万人
2023年5月	約3.0万人
2024年5月	約2.9万人

第 1 4 表 応急仮設住宅等（建設型と賃貸型の合計）の入居状況

住まいの再建への動きが進み、応急仮設住宅等への入居戸数も減少しており、岩手県・宮城県においては、第 1 期復興・創生期間（2020 年度）中に仮設生活が解消された。

時点	入居者数	入居戸数
2018 年 4 月	28,954 人	14,409 戸
2019 年 4 月	10,266 人	5,261 戸
2020 年 4 月	2,999 人	1,520 戸
2021 年 4 月	1,487 人	844 戸
2022 年 4 月	1,264 人	736 戸
2023 年 4 月	1,078 人	648 戸
2024 年 4 月	928 人	580 戸

第 1 5 表 被災 3 県（岩手県、宮城県及び福島県）へ来訪した外国人延べ宿泊者数の推移

年	宿泊者数
2010	330,000
2011	104,000
2012	146,000
2013	171,000
2014	213,000
2015	309,000
2016	372,000
2017	531,000
2018	751,000
2019	1,039,000
2020	254,000
2021	167,000
2022	113,000
2023	957,000

第16表 性・年齢別完全失業率の推移

完全失業率（完全失業者数を労働力人口で除したもの）は、2002年をピーク（5.4％）として徐々に緩やかな低下傾向で推移し、2017年からは2％台を推移している。2020年4月の新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に悪化（2020年は2.8％）したものの、再び低下に転じ、2024年は前年（2.6％）より0.1ポイント低下し、2年ぶりの低下となった。性・年齢別にみると、男性は、前年に比べ35～39歳、60～64歳を除くすべての年齢階級において、女性は、20～24歳、35～39歳などの年齢階級において低下している。なお、足元の雇用失業情勢を見ると、2025年6月には完全失業率が2.5％と近年は低い水準で推移している。

	計			男			女		
	2014	2019	2024	2014	2019	2024	2014	2019	2024
全年齢	3.6	2.4	2.5	3.7	2.5	2.7	3.4	2.2	2.4
15～19	6.2	2.5	3.3	6.1	3.4	3.5	4.1	1.6	3.2
20～24	6.3	4.2	4.2	7.3	4.1	4.1	5.7	3.8	3.9
25～29	5.2	3.6	3.9	5.6	3.7	3.8	4.6	3.5	3.9
30～34	4.0	2.9	3.0	4.1	3.3	3.2	3.8	2.7	2.7
35～39	3.5	2.4	2.5	3.5	2.4	2.7	3.6	2.4	2.2
40～44	3.2	1.9	2.2	3.2	1.9	2.2	3.4	2.0	1.9
45～49	3.2	2.1	1.9	3.1	2.1	1.9	3.4	2.0	1.9
50～54	2.7	1.9	2.2	2.7	2.0	2.1	2.7	1.8	2.3
55～59	2.9	1.9	2.4	3.4	2.0	2.3	2.7	1.7	2.1
60～64	3.5	2.4	2.8	4.3	2.5	3.1	2.2	1.7	2.4
65歳以上	2.2	1.5	1.7	2.6	2.0	2.2	1.5	0.8	1.0

注1 総務省統計局「労働力調査」による。

注2 完全失業率＝完全失業者／労働力人口（％）

注3 年平均値

第 17 表 地域別有効求人倍率及び完全失業率の推移

第 17 表は、有効求人倍率及び完全失業率の推移を地域別にみたものである。これによると、全国平均に比べ、北海道、東北、南関東、近畿、九州及び沖縄で完全失業率が高い。有効求人倍率が全国平均より高い地域の完全失業率はおおむね全国平均を下回る傾向にあることがうかがえる。

	有効求人倍率（倍）			完全失業率（％）		
	2014	2019	2024	2014	2019	2024
全国	1.09	1.60	1.25	3.6	2.4	2.5
北海道	0.86	1.24	0.99	4.1	2.6	2.6
東北	1.13	1.48	1.24	3.6	2.5	2.8
南関東	1.13	1.61	1.31	3.5	2.3	2.7
北関東・甲信	1.05	1.56	1.28	3.2	2.3	2.3
北陸	1.27	1.81	1.50	3.1	1.9	2.0
東海	1.33	1.81	1.26	2.8	1.9	2.1
近畿	1.01	1.61	1.14	4.1	2.6	2.8
中国	1.23	1.90	1.43	3.3	2.4	2.2
四国	1.11	1.58	1.28	3.6	2.3	2.2
九州	0.91	1.47	1.22	4.2	2.7	2.6
沖縄	0.69	1.19	1.00	5.4	2.7	3.2

注 1 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」による。

注 2 年平均値

注 3 各ブロックの構成は以下の通り。

- ・北海道 北海道
- ・東北 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ・南関東 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ・北関東、甲信 茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県
- ・北陸 新潟県、富山県、石川県、福井県
- ・東海 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ・近畿 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ・中国 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ・四国 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ・九州 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- ・沖縄 沖縄県

第 18 表 ハローワークにおける障害者の職業紹介状況

障害者については、その能力、適性等に応じたきめ細かな職業指導、紹介を行うことが特に重要であることから、公共職業安定所（以下「ハローワーク」という）において求職登録制度を設けているところである。第 18 表はハローワークにおける障害者の職業紹介状況であり、この間、就職件数が大幅に増加しているところであるが、その理由としては、障害者の労働意欲の高まりや法定雇用率の引上げ等による企業側の取り組みの拡大に加え、特に増加傾向にある精神障害者等に対する支援をはじめとしたハローワークにおける事業主と求職者に対する支援を強化していること等が挙げられる。

	新規求職申込件数	有効求職者数	就職件数	就職率（％）
2010 年度	132,734	169,116	52,931	39.9
2017 年度	202,143	255,612	97,814	48.4
2024 年度	268,107	390,799	115,609	43.1

第 19 表 労働災害発生状況（全産業）

我が国の労働災害による死亡者数は、長期的には減少傾向にあり、2024 年には 746 人と過去最少となった。労働災害による休業 4 日以上之死傷者数は近年増加傾向にあり、2024 年には、135,718 人と 4 年連続で増加した。

	死亡者数	死傷者数 (休業 4 日以上)
2015	972	116,311
2016	928	117,910
2017	978	120,460
2018	909	127,329
2019	845	125,611
2020	784	125,115
2021	778	130,586
2022	774	132,355
2023	755	135,371
2024	746	135,718

注 労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成し、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

第20表 業務上疾病者数（休業4日以上）の推移

業務上疾病者数は、1980年代前半には年間1万5,000人～1万8,000人程度であったものが、2019年においては8,310人と長期的には減少していたものの、2020年以降は新型コロナウイルス感染症のり患によるものも含むようになった。新型コロナウイルス以外については、腰痛によるものが近年増加傾向にある。

また、2024年に発生した職業性疾病についてみると、負傷に起因する疾病が29%、じん肺症及びじん肺合併症が0.3%を占めている。労働安全衛生法に基づく有害業務従事者を対象とした特殊健康診断にかかる有所見者率は、2024年には、5.8%となっている。

	業務上疾病者数
2015 年	7,368
2016 年	7,340
2017 年	7,844
2018 年	8,684
2019 年	8,310
2020 年	15,038
2021 年	28,071
2022 年	165,495
2023 年	44,133
2024 年	26,159

第 2 1 表 産業別の労働組合数、労働組合員数

2 0 2 4 年 6 月末日現在

産業	労働組合数	労働組合員数 (人)
全産業	45,818	9,911,671
農業，林業	293	4,130
漁業	31	3,861
鉱業，採石業，砂利採取業	83	5,521
建設業	2,405	830,107
製造業	10,612	2,715,157
電気・ガス・熱供給・水道業	1,167	158,582
情報通信業	1,195	339,631
運輸業，郵便業	6,705	960,021
卸売業，小売業	5,052	1,507,489
金融業，保険業	2,521	693,388
不動産業，物品賃貸業	272	67,381
学術研究，専門・技術サービス業	1,075	96,403
宿泊業，飲食サービス業	399	337,332
生活関連サービス業，娯楽業	493	115,831
教育，学習支援業	3,228	397,121
医療，福祉	3,140	474,491
複合サービス事業	1,116	72,231
サービス業	1,346	193,441
公務	4,014	769,353
分類不能の産業	671	170,200

注 1 厚生労働省「労働組合基礎調査」による。

注 2 「分類不能の産業」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合等が含まれる。

注 3 全産業の労働組合員数には、非独立組合員数を含む。

第22表 収入階級別年間収入及び年間消費支出の推移（全国、総世帯）

第22表は、「全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）」により作成した年間収入階級別の収入及び消費支出の2009年から2019年の推移をみたものである。これによると、年間収入は2014年まではすべての収入階級で減少傾向にあったが、2019年は一部の階級を除き増加している。一方、年間消費支出は、2009年から2019年まですべての収入階級で減少傾向にある。

（単位：万円）

	平均	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位
年間収入						
2009	559	167	323	462	663	1,179
2014	539	162	309	447	638	1,139
2019	558	161	310	455	662	1,203
年間消費支出						
2009	314	174	248	300	362	485
2014	300	172	240	286	339	462
2019	285	162	229	271	327	435

注1 総務省統計局「全国家計構造調査（旧全国消費実態調査）」による。

注2 年間消費支出は10・11月の1か月平均消費支出額を12倍したものである。年間収入は所得資産集計、1か月平均消費支出額は家計総合集計の結果であり、集計対象世帯が異なる。2009年、2014年の結果は2019年調査の集計方法による遡及集計結果である。

第 2 3 表 生活扶助基準額（月額）

実施年度	標準世帯基準額 （円）（1 級地）
2009	162, 170
2010	162, 170
2011	162, 170
2012	162, 170
2013	162, 170
2014	155, 840
2015	150, 360
2016	150, 110
2017	150, 110
2018	150, 110
2019	148, 900
2020	149, 790
2021	148, 570
2022	148, 570
2023	148, 570
2024	154, 670
2025	154, 670

第 2 4 表 住宅数、持ち家比率及び空き家率の推移

	2013	2018	2023
住宅総数（1000 戸）	60, 629	62, 407	65, 047
総世帯数（1000 世帯）	52, 453	54, 001	56, 215
1 世帯当たり住宅数（戸）	1. 16	1. 16	1. 16
持ち家比率	61. 7	61. 2	60. 9
人が居住する住宅（1000 戸）	52, 102	53, 616	55, 665
空き家（1000 戸）	8, 196	8, 489	9, 002
空き家率	13. 5	13. 6	13. 8

注 総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

第 2 5 表 所有関係別一住宅当たり延べ床面積の推移

（単位：m²）

	総数	持ち家	借家				
			総数	公営	UR・公 社等	民営借家	給与住宅
2013	92. 97	120. 93	45. 59	51. 91	50. 19	44. 08	50. 73
2018	92. 06	119. 07	46. 56	51. 48	51. 03	45. 38	51. 47
2023	90. 86	117. 53	45. 21	51. 29	50. 66	44. 05	47. 99

注 1 総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

注 2 UR：都市再生機構

第 26 表 住宅の建築時期別所有形態（2023 年）

建築時期	総数	持ち家	借家				
			総数	公営	UR・公社等	民営借家	給与住宅
～1950 年	1,127,200	1,010,700	116,500	3,800	－	106,100	6,600
1951～1970 年	2,729,100	2,041,300	687,800	151,800	146,900	358,900	30,200
1971～1980 年	7,185,600	5,155,900	2,029,700	485,800	274,800	1,178,900	90,200
1981～1990 年	8,921,800	5,564,800	3,357,000	360,500	88,000	2,745,600	162,800
1991～2000 年	10,470,700	6,502,500	3,968,200	318,000	92,800	3,304,000	253,400
2001～2005 年	5,201,100	3,244,400	1,956,700	126,000	46,000	1,638,200	146,600
2006～2010 年	4,660,900	2,832,000	1,828,900	89,500	32,500	1,548,100	158,700
2011～2015 年	4,446,400	2,742,000	1,704,400	89,300	15,700	1,456,400	142,900
2016～2018 年	2,837,200	1,596,700	1,240,500	56,500	8,300	1,068,700	107,100
2019 年	1,408,600	845,900	562,700	28,900	3,400	476,400	53,900
2020 年	921,500	536,600	384,900	13,800	2,400	331,200	37,500
2021 年	853,700	509,400	344,300	9,800	2,000	297,800	34,800
2022 年	769,600	443,300	326,200	9,000	1,100	282,700	33,400
2023 年 1 月～9 月	514,300	275,700	238,600	7,200	2,100	203,500	25,900

注 1 総務省統計局「住宅・土地統計調査」による。

注 2 UR：都市再生機構

第 27 表 性別乳児死亡率（出生 10 万対）（2023 年）

	総数	男	女
総数	182.3	186.8	177.6

注 厚生労働省「人口動態統計」による。

第 28 表 乳児死亡数（2023 年）

（単位：人）

	総数	男	女
全 国	1326	696	630
市 部	1224	652	572
郡 部	100	43	57

注 1 厚生労働省「人口動態統計」による。

注 2 全国には住所地外国・不詳を含む。（市部・郡部には住所地外国・不詳を含まない。）

注 3 分類に係る定義について、市部及び郡部は、次の分類による。

1. 市部

（1）特別区及び指定都市

東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

（2）その他の市

（1）以外の市

2. 郡部

上記 1 以外をいう。

第29表 都道府県別平均寿命（2020年）

（単位：年）

都道府県	男	女			
全 国	81.49	87.60	三 重	81.68	87.59
北海道	80.92	87.08	滋 賀	82.73	88.26
青 森	79.27	86.33	京 都	82.24	88.25
岩 手	80.64	87.05	大 阪	80.81	87.37
宮 城	81.70	87.51	兵 庫	81.72	87.90
秋 田	80.48	87.10	奈 良	82.40	87.95
山 形	81.39	87.38	和歌山	81.03	87.36
福 島	80.60	86.81	鳥 取	81.34	87.91
茨 城	80.89	86.94	島 根	81.63	88.21
栃 木	81.00	86.89	岡 山	81.90	88.29
群 馬	81.13	87.18	広 島	81.95	88.16
埼 玉	81.44	87.31	山 口	81.12	87.43
千 葉	81.45	87.50	徳 島	81.27	87.42
東 京	81.77	87.86	香 川	81.56	87.64
神奈川	82.04	87.89	愛 媛	81.13	87.34
新 潟	81.29	87.57	高 知	80.79	87.84
富 山	81.74	87.97	福 岡	81.38	87.70
石 川	82.00	88.11	佐 賀	81.41	87.78
福 井	81.98	87.84	長 崎	81.01	87.41
山 梨	81.71	87.94	熊 本	81.91	88.22
長 野	82.68	88.23	大 分	81.88	87.99
岐 阜	81.90	87.51	宮 崎	81.15	87.60
静 岡	81.59	87.48	鹿児島	80.95	87.53
愛 知	81.77	87.52	沖 縄	80.73	87.88

注 厚生労働省「都道府県別生命表」による。

第30表 小・中・高・大への就学率・進学率（男女合算）（2024年）

小就学率	中就学率	高等学校等進学率	大学等現役進学率
99.97%	99.97%	98.6%	62.0%

注1 高等学校等進学率：中学校、義務教育学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。）の占める比率。

注2 大学等現役進学率：高等学校及び中等教育学校後期課程本科卒業者のうち、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科に進学した者（就職進学した者を含む。）の占める比率。

第31表 男女別の高・大への進学率（2024年）

	男	女
高等学校等進学率	98.5%	98.7%
大学等現役進学率	60.7%	63.4%